



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社  
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可 TEL 03-6895-1234  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	39,733	8.4	2,083	14.7	2,094	14.6	1,488	27.2
27年3月期第3四半期	36,650	3.4	1,815	4.3	1,827	4.3	1,170	△18.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,355百万円 (13.6%) 27年3月期第3四半期 1,192百万円 (△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	103.73	—
27年3月期第3四半期	81.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	29,191	13,327	45.7	928.45
27年3月期	27,765	12,517	45.1	872.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,327百万円 27年3月期 12,517百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	41.00	41.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成27年3月期の期末配当金内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	9.8	2,950	13.5	2,950	12.3	1,930	14.2	134.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	15,251,655株	27年3月期	15,251,655株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	897,474株	27年3月期	897,433株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	14,354,194株	27年3月期3Q	14,354,222株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表した「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値から変更しておりません。
2. 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策の効果を背景に企業収益や雇用情勢が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、中国を始めとするアジア新興国での成長鈍化による国内景気の下振れリスクから、先行きが不透明な状況が続いております。

医療業界においては、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2015」のもと、医療提供体制の適正化に向けた病床再編や地域差是正等の取組みが進められております。また、財政負担軽減と国民負担軽減の観点から医療費抑制に向けた検討が行われております。

医療機関においては、医療費抑制の影響を受けコスト意識が高まってきており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や調達価格の統一化が進められております。医療施設の設備投資では、建築コストの高騰や消費税増税の影響により増改築の予定が延期または凍結されるケースも見られます。また、平成28年度診療報酬改定について政府の検討が始まっており、医療機関にとっても厳しい改定内容になることが予想されることから、より一層の経営合理化が求められる状況となっております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取を行った他、目標販売数量等を設定した上でのリベートプログラムを実施したことにより利益率の改善に取り組みましたが、大型機器の利益率の低下等により売上総利益率は前年同期並みとなりました。一方で前年同期に計上した上場関連費用がなくなったこと等により販売管理費比率が低下したため営業利益率は前年同期比で0.2ポイント改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,733,862千円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は2,094,446千円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したこと等により1,488,913千円（同27.2%増）となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

## ・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に実施し、既存顧客の深耕に努めたことにより、薬剤溶出型ステント（DES）やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波（IVUS）診断カテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、虚血性心疾患関連の売上高は16,892,295千円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

## ・心臓律動管理関連

不整脈治療の啓蒙活動を継続して実施したこと等によりEPAブレーション関連商品の販売数量が伸長しました。また、MRI対応型のペースメーカの拡販に注力したことにより、心臓律動管理関連の売上高は8,345,975千円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

## ・心臓血管外科関連

ステントグラフト内挿術の症例数が増加したことにより関連商品の販売数量は伸長したものの、償還価格改定の影響により売上高は減少しました。また、冠動脈バイパス術や経カテーテル的大動脈弁留置術（TAVI）の症例数が伸び悩んだこと等により、心臓血管外科関連の売上高は4,924,966千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

## ・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が前年同四半期に比べ増加したこと等によりPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,420,539千円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

## ・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、建築コストの高騰や消費税増税に伴う需要の減退等により、大型医療機器関連の売上高は2,239,242千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

## ・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルの普及が進んだこと等から、その他の売上高は3,910,843千円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

(注)主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,425,945千円増加し、29,191,835千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が942,511千円増加したことや、現金及び預金が602,866千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ616,452千円増加し、15,864,715千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が569,087千円、退職給付に係る負債が209,268千円それぞれ増加した一方、未払法人税等が238,198千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ809,492千円増加し、13,327,120千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益により1,488,913千円増加した一方、前期の配当金の支払により545,460千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の期首における退職給付に係る負債が159,796千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,238,177	7,841,044
受取手形及び売掛金	14,512,876	15,455,388
商品	2,106,491	2,264,414
その他	680,517	751,297
貸倒引当金	△870	△148
流動資産合計	24,537,192	26,311,996
固定資産		
有形固定資産	2,311,628	2,321,177
無形固定資産	255,896	221,349
投資その他の資産	661,172	337,312
固定資産合計	3,228,697	2,879,839
資産合計	27,765,890	29,191,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,758,880	14,327,968
未払法人税等	499,882	261,684
賞与引当金	225,278	111,603
その他	337,085	527,581
流動負債合計	14,821,128	15,228,837
固定負債		
退職給付に係る負債	426,610	635,878
その他	525	-
固定負債合計	427,135	635,878
負債合計	15,248,263	15,864,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	10,099,169	11,042,623
自己株式	△537,809	△537,872
株主資本合計	12,383,730	13,327,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,896	-
その他の包括利益累計額合計	133,896	-
純資産合計	12,517,627	13,327,120
負債純資産合計	27,765,890	29,191,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,650,458	39,733,862
売上原価	31,768,617	34,425,510
売上総利益	4,881,841	5,308,352
販売費及び一般管理費	3,066,024	3,224,824
営業利益	1,815,817	2,083,528
営業外収益		
受取利息	509	265
受取配当金	7,027	4,972
不動産賃貸料	1,627	1,518
その他	2,831	4,512
営業外収益合計	11,995	11,267
営業外費用		
支払利息	71	132
その他	700	216
営業外費用合計	772	349
経常利益	1,827,041	2,094,446
特別利益		
固定資産売却益	4,301	-
投資有価証券売却益	-	200,974
保険解約返戻金	-	93,724
特別利益合計	4,301	294,698
特別損失		
固定資産売却損	-	6,721
退職給付費用	-	159,796
その他	1,458	15,409
特別損失合計	1,458	181,928
税金等調整前四半期純利益	1,829,884	2,207,216
法人税等	659,667	718,303
四半期純利益	1,170,217	1,488,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,170,217	1,488,913



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,170,217	1,488,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,117	△133,896
その他の包括利益合計	22,117	△133,896
四半期包括利益	1,192,334	1,355,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,192,334	1,355,017

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。